



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4527号 2018.8.4 発行

最賃27円引き上げ 大阪地方審議会答申

大阪日日新聞 2018年8月3日

大阪地方最低賃金審議会は2日、大阪府内の最低賃金を現行より27円引き上げ、時給936円にするのが適当と大阪労働局長に答申した。時給で示す現行方式になった2002年度以降、引き上げ額は4年連続過去最高を更新した。

現行の最低賃金は時給909円で、引き上げ率は2・97%。特に女性労働者とパート労働者の賃金水準の引き上げに配慮したという。

同局の試算では、最低賃金の引き上げ後、賃上げが必要な中小企業の労働者は、府内の19・3%で約27万8千人だという。

答申では、引き上げに伴い中小企業に与える影響が大きいため、関係機関が連携し、生産性向上の支援に努めるよう求めた。同局担当者は「助成金の利活用を促進していく」としている。

異議の申し出や審議会の意見を経て、10月1日から適用される見込み。

教育での活用提案、多彩な製品紹介 関西ICT展

大阪日日新聞 2018年8月3日

教育現場での情報通信技術（ICT）の活用方法を提案する見本市「第3回関西教育ICT展」（日本教育情報化振興会など主催）が2日、大阪市住之江区のインテックス大阪で始まった。約100の企業・団体が出展して多彩な製品を展示。自治体関係者が先進的な取り組みを紹介するスペースもあり、来場者の注目を集めていた。3日まで。



先進的な取り組みについて紹介する自治体関係者ら=2日、大阪市住之江区のインテックス大阪

会場では、プログラミング教育の教材や英語のスピーキングの採点機器といった学習支援をはじめ、「働き方改革」につながるシステムなど、各社が幅広い分野の製品を用意。来場者は個々の課題に応じて巡っていた。

今回は、各教育委員会が先進的な活用方法を披露するスペースを新設。佐賀県武雄市は全小中学校の児童生徒に1人1台タブレット端末を貸与している取り組みを報告した。

自宅での学習を促して学校の授業に臨ませる「反転授業」や、デジタル教科書導入について担当者は「学習意欲が向上している」と成果を示した。

大阪市教委はICTの活用について、教員向けサイトを運営している点を説明。岡山県備前市教委は机の形状までこだわって運営し、主体的な学びを促しているのを紹介した。

被災の学習施設再開へ 全国から寄付、岡山・倉敷

日本経済新聞 2018年8月3日

西日本豪雨で浸水被害を受けた岡山県倉敷市真備町地区の発達障害児向け学習施設が、

8月中旬にも運営を再開できる見通しになった。子供たちの教材や机が流され、クラウドファンディング（CF）で支援を求めたところ、全国から460万円超の寄付が集まった。

施設は、元小学校教諭の滝沢貴祥さん（41）らが4月に開いた「ホハル」。小学1年～高校3年の計10人が通っていた。豪雨では全員無事だったが、平屋の施設がほぼ水没した。

真備町地区では小学校が避難所になるなど子供たちの学習や遊びの場が制限されている。滝沢さんは「環境の変化に敏感な子供が多い」として早期の再開を決意。CFで教材や改修の費用のため寄付を呼びかけた。

1日には再開に向け、子供たちと一緒に壁にペンキを塗り直した。滝沢さんは「支援は本当にありがたい。子供たちの居場所を取り戻し、安心して勉強できる空間を整えたい」と話している。

両陛下 北海道へ向け出発 11年ぶり8回目 毎日新聞 2018年8月3日

天皇、皇后両陛下は3日、東京・羽田空港から特別機で北海道に向けて出発された。利尻島を初めて訪ねるほか、北海道命名150年を記念した式典に出席する。天皇陛下の北海道訪問は即位後9回目で、両陛下での訪問は11年ぶり8回目。来年4月末までの在位中の訪問は最後となる見通し。

3日は北広島市で障害者が働く農園を視察する。4日は札幌市から日帰りで利尻島を訪ね、特産品のバフンウニを養殖する施設を見学。アカエゾマツに囲まれた観光地「オタトマリ沼」や海岸も散策し、島の自然に触れることを計画している。

5日に札幌市である150年記念式典に出席し、帰京する。【高島博之】



高齢者を描くコミック 老後の理想、葛藤、ヒント

産経新聞 2018年8月3日

高齢者を描いた漫画本

高齢者を主人公にした漫画が、中高年の読者の反響を呼んでいる。登場人物が抱えるのは、老後の生きがいや介護など、誰もが直面し得る不安や問題。ストーリーに自分の将来を重ね、高齢者を取り巻く社会問題や理想の高齢者像を考えるヒントになっているようだ。

◆身につまされ

“80歳の女性作家”が主人公の漫画「傘寿まり子」（講談社）。4世代で暮らす主人公が、家の建て替えや知人の孤独死をきっかけに「ついのすみかじゃないの？」「早く死ねること？」と疎外感を覚えて家出、新生活を始める物語だ。平成28年から女性漫画誌「BE・LOVE」で連載している。

作品には、高齢者を取り巻く問題が数多く盛り込まれる。高速道路の逆走、思い出の品があふれたごみ屋敷、高齢者同士の恋愛、認知症…。40～50代の読者からは数十年後の自分や親世代を重ね「身につまされる」との声が寄せられるという。

ただ、主人公はそうした事態に悩みながらも、積極的に他人と関わり、挑戦を続ける明るいキャラクター。作者のおざわゆきさんは読者の不安に共感しつつ、「ゲームセンターに通う年配の人も増えていて、私と同じバブル世代は今も若い頃の好奇心を持っている気がする。主人公は、ある意味私の理想。そんな高齢者が増えていくのでは」と話す。

◆細部に光を当て

芸人の矢部太郎さんの体験を基にしたエッセー漫画「大家さんと僕」（新潮社）には、80代後半の女性の大家さんが登場する。累計発行部数41万部の話題作だ。

大家さんは若い頃に離婚し、一軒家に独り暮らし。2階を間借りした筆者と親交を深めるほのぼのとした内容だ。編集者によると、30代以上の読者から「憧れる」との感想が

多い。若い世代と交流し、日常に小さな幸せを見つける姿が、理想の高齢者像になっているようだ。

一方、厳しい現実に取り添った漫画が「助け合いたい～老後破綻の親、過労死ラインの子～」（秋田書店）。シルバー人材センターの仕事や家庭菜園をささやかな楽しみに暮らす70歳前後の夫婦。ある日突然、夫が脳梗塞で介護生活に。それに伴い、夫婦や子供の心理状態や家計が、連鎖的に追い詰められていく。

「介護は高齢者だけでなく、子や孫の世帯にも影響する。誰しも人ごとではない」と作者のさいきまこさん。「個人や家族ですべて背負うのは難しい。経済面は社会保障を活用すればいい。困難を乗り越える方法があると、漫画を通して知ってほしい」と訴える。

社会学者で立命館大准教授の富永京子さんは「幼い頃から漫画雑誌に親しんだ世代が年を重ね、それに合わせて内容も変わってきている。高齢者が脇役でなく主人公として描かれることで、何に悩み、葛藤するかという細部に光が当たった。具体性を帯びたことで、共感を集めているのでは」と話している。

スポーツクラブで「脳トレ」 慣れない動きで刺激与え 産経新聞 2018年8月3日



最初は右手どうしのじゃんけんから。勝ったら負けた人の左手を握る。次はじゃんけんを左手で、手を握るのは負けた人…と、ルールはくるくると変わる＝東京都葛飾区の「ルネサンス青砥24」

脳もスポーツクラブで鍛える時代。今、大手スポーツクラブに認知機能向上を目的とした「脳トレ」プログラムが広がっている。いずれも体を動かしながら、計算など同時に頭も働かせるプログラムで、シニアに人気。大切なのはうまくできることよりも、間違ふことなのだ

という。一体、どういうことなのか。（津川綾子）

「ああ～っ」というため息や笑い声が鏡張りのスタジオのあちこちから漏れる。スポーツクラブ「ルネサンス青砥24」（東京都葛飾区）のあるレッスンを訪ねると、運動着姿のシニア15人が、2人1組で向き合い、じゃんけんが盛り上がっていた。

これは「ルネサンス」が脳神経外科医の助言を受け独自に開発し、全国49店で実施するプログラム「シナプソロジー」の様子。「2つのことを同時に行う」「次々変わる指示に対応して動く」「左右で違う動きをする」など、普段慣れない動きで脳に適度な刺激を与え、認知機能向上を目指す。

冒頭のじゃんけんも、慣れない動きが加味されている。最初は右手で、次は左手で、とインストラクターの指示が次々変わり、常に頭を働かせなければならない。ため息は、それについていけなくなった人たちから漏れていた。

◆失敗するほどいい？

毎回参加する同区の高橋征子（せいこ）さん（78）は、「時々混乱するけれど楽しい」。インストラクターの藤井直子さん（55）は「実はうまくいかず、脳が“混乱”することが大事。失敗すると、次は適応しようとして脳が反応し、それが活性化につながる」と話す。

筑波大が平成27年、シナプソロジーの効果について65～79歳のシニア22人を対象に実施の前後で比較したところ、認知機能などの改善が見られた。

担当した筑波大体育系の大蔵倫博准教授（健康増進学）は、「音を聞いたり、指先を使ったり、五感を使うことが脳の活性化につながっているようだ。続けることで神経系の働きが強化され、認知機能の向上が期待できるのでは」と見る。

◆定番プログラムに

こうした「脳トレ」をうたったプログラムはほかのスポーツクラブにも広がっている。コナミスポーツクラブが全国91カ所に展開する60歳以上専用の「OyZ（オイズ）運

動スクール」では、21施設で「脳活性化コース」を実施。例えば東京・西葛西の教室ではレッスン冒頭、インストラクターから「3日前の夕食は？」と質問があり、参加者は「豚井」「おからハンバーグ」などと記憶の糸をたぐって全員に公表。その後、リズムカルに足踏みしながら暗算するなどのメニューを約1時間こなし、冒頭で記憶した他の参加者の夕食を思い出して言う。

このコースに通う東京都江戸川区の男性（77）は、「通い始めたころよりリズムに乗れたり、質問に答えられるようになった。体も脳も、いろいろ維持できている気がする」と語った。

ほかにも、60歳以上向けに首都圏で展開する「らくティブ」には、歩行やステップ運動と脳活性化の訓練を組み合わせたプログラム「脳活ウオーク」がある。もの忘れが気になる世代を対象に脳トレと有酸素運動を組み合わせたプログラムを提供する「ブレインフィットネス」（東京都渋谷区）も29年にオープン。脳トレはスポーツクラブの定番になりつつあるようだ。

■アクティブシニアの集いの場に

今、スポーツクラブ通いに最もお金を使うのは、60歳以上のシニア層のようだ。総務省の家計消費状況調査（平成29年）で世帯ごとの「スポーツ施設使用料」（月額）を見ると、60～64歳（1191円）▽65～69歳（1044円）▽70～74歳（1038円）の順で支出が多かった。一方で働き盛りの35～39歳は712円だった。

スポーツクラブにシニアが集うのはなぜか。「willbeシニア総合研究所」（東京都港区）の残間里江子所長は「今のシニアは昔よりアクティブ。一方で、認知症の人を身近に見てきている。脳トレプログラムは認知症予防になるという希望が感じられ、おまけに新しい友達もできるメリットもある。こんな希望と可能性があることが、人気の背景にあるのでは」と話した。

年齢・性別不問、服装は自由 LGBT成人式を開催へ 朝日新聞 2018年8月3日

性的少数者（LGBTなど）のための「成人式」が11日、群馬県高崎市内で開かれる。年齢や性別に関わりなく、全ての人がありのままの自分を肯定的にとらえ、それぞれの生き方を祝い合える日にしようと、当事者らでつくる団体「ハレルワ」が企画。県内では初めての開催で、「ぐんまにじいろ成人式」と名づけた。

自治体が主催する成人式は男性はスーツ、女性は振り袖と、男女の服装は「暗黙のルール」化しているのが実情。それに違和感を覚えたり、参加をためらったりする性的少数者が少なくない。自分を偽って振る舞うことにストレスを感じる人も多いという。

そんな背景から、性的少数者が自分の性に合った、ありのままのスタイルで参加できる成人式にしようと、NPO法人「ReBit（リビット）」（東京都）が2012年に都内でLGBT成人式を開催。その後、各地で企画されるようになり、昨年度までに全国15カ所で開かれているという。

ハレルワは当事者同士の交流の場をつくろうと、15年6月に設立。月1回の交流会や、県内で理解を広げるための啓発活動などを進めている。間々田久渚代表（27）は「当事者でない人も参加して、社会の多様性を自分のこととして考えるきっかけにしてほしい。それぞれがお互いを祝福できる日にできればいい」と話している。

11日午後1時から、高崎市足門町の市民活動センター・ソシアスで。年齢や性別は不問で、服装も自由。当事者による「成人の辞」のほか、性同一性障害の実体験をもとにした前橋市出身の飯塚花笑監督が制作した映画「僕らの未来」上映やトークなどがある。

参加無料で定員100人。夕方には交流会（500円）も予定している。ウェブサイト（<https://www.kokuchpro.com/event/gunmaniji/>）から参加を受け付けている。（上田学）

2歳から性教育！？ 年齢に応じた言葉・内容で…命の尊さを伝える

読売新聞 2018年8月3日

子どもにいつから、どう性の話をすればよいか戸惑う大人は多い。インターネットにアダルト情報があふれる時代、より早いうちから教えるべきだという声があがっている。性教育の現場を訪ね、家庭も含めて、子どもたちへの伝え方を考えてみた。(野倉早奈恵)



「排卵される卵子は毎月一つ。卵子が受精できるのは約24時間と言われていています」と中村さん(右)が女性の体の仕組みを説明する(岐阜県岐南町の町立北小で)

「これから命の成り立ちの話をします」。岐阜県岐南町の町立北小学校の教室で、助産師の中村暁子さん(49)が6年生約80人と保護者ら約60人に語りかけた。

中村さんは、同県各務原市の市民団体「お母さんたちの『いのちの授業』ここいく」代表。母親たちが集まって2016年に結成し、園児から思春期世代までを対象として、発達に合わせた性の講座を県内で年に30回ほど開いている。この日は同校PTAの依頼で1時間半の授業を行った。

紙芝居や寸劇、模型も使って、性交から受精、誕生までを説明。最初はニヤニヤしていた児童たちも「別の精子が卵子と出会ったら違う子が生まれた」と聞いて真剣な表情になった。「年齢に応じた言葉で、丁寧に話せば子どもは理解する。命の尊さを正しく伝えられる大人を増やしたい」と中村さん。授業を企画した岩田夏子さん(36)は、「大切だと思いつつ、3人の息子にどう伝えたらいいかわからなかった。命の大切さという観点で子どもに話してみたい」と話した。

「寝た子を起こすな」と言われるが…

子どもが性の情報に触れる年齢は早まっている。NPO法人「ピルコン」(東京)は、今年春に17～82歳の男女314人にインターネット調査を実施。「0～12歳未満で性交、セックスという言葉を知った」人の割合は、35歳以上では45%だったのに、34歳以下では65%。どちらの世代も情報源は「友だち」「漫画」「雑誌」が上位を占めたが、34歳以下の世代の4位に「アダルトサイト」(9%)が入った。

ピルコン理事長の染矢明日香さん(32)は「性教育で『寝た子を起こすな』と言われるが、実態として子どもはすでに起きてしまっている。誤ったネット情報に触れて、子どもが『性は下品で隠すもの』という印象を持ってしまう」と危惧する。ピルコンでは、中学生を対象に、妊娠や避妊の正しい知識に加え、性的少数者(LGBT)や「デートDV」なども説明。「性は豊かな関係を育むが、暴力につながる面があるという点も伝えたい」と話す。

秋田県では、県教委が医師ら専門家と協力して、思春期特有の体の悩みや性の知識を伝える授業に取り組む。きっかけは、10代の中絶率が全国平均より高かったこと。2000年から高校で始め、04年から中学に広げた。「命の大切さがわかった」といった感想も寄せられ、中絶率は10年から全国平均を下回る。

性教育の現場に詳しい埼玉大教授の田代美江子さん(ジェンダー教育学)は「ネット上で子どもの性の商品化や性暴力が蔓延しているのに、適切な性教育はほとんど行われていない」と指摘。中学校の学習指導要領でも、妊娠の経過(性交など)は扱わないとしている。「性教育で性を肯定的に捉え、性を語るのは恥ずかしくないという意識を育てれば、性暴力などの危険に接した時にも周りの大人に相談しやすくなる。子どもにとって、家庭でも性について真面目に話をする体験が大切です」と勧めている。



小島慶子さん「性教育は2歳頃から」

小島慶子さん

子どもと性について話すにはどうしたらよいのだろう。

エッセイストの小島慶子さんは、現在、高校1年生と中学1年生になった2人の息子への性教育を振り返って「我が家の性教育は2歳頃から始まった」と振り返る。

一緒にお風呂に入った時、「ママのここは何？」と体について質問された。「いい質問だね。君はここから出てきたんだよ」と答えると「こんな小さいところから？」と子どもが驚いた。すかさず「よく気が付いたね。赤ちゃんが通る時は広がるんだよ。ママのおなかの中の道をぐるぐる回りながら頑張って出てきたの」などと、次から次へと一問一答形式で答えたという。

ブロック玩具が好きだった息子たちには組み立ての際に使う「設計図」という言葉で卵子と精子の役割を伝えたという。その結果、低学年までに男女の体の違いや命の誕生の仕組みなどを一通り教えられた。

小島さんは、自身の体験をもとに「体のこと、性に関することを聞かれた時に、恥ずかしがったり、照れたりしない大人の態度が大切」とアドバイスする。「二次性徴の前の方が話しやすいと思う。幼児に話す時も人の体はすごいね、不思議だねという驚きと感動を伝えながら、命への敬意を持って話しました」

ユネスコ作成の手引、幼少期から開始推奨

性教育については、国際的な手引がある。

国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）は、2009年に専門家の協力を得て、教育機関などで取り組む性教育に関する手引をまとめ、今年改訂版を発表した。09年版の邦訳も「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」（明石書店）として出版されている。

手引では、5～8歳で「卵子と精子が結合して赤ちゃんができること」を教えるなど、年齢に応じた学習目標を定めている＝表＝。

子どもへの性教育活動に取り組む産婦人科医の遠見才希子さん（34）も「性教育は、ネットに触れる前の幼少期から始めた方が良い」と勧める。両親の失恋話やなれそめ、出産時のことなど、親の体験を交えると、子どもも興味を持って聞きやすいという。「うまく答えられない時は親も一緒に学ばばいい。それこそ家庭での性教育の意義」と話している。

ユネスコの性教育ガイダンス（生殖について）

レベル1 5～8歳	赤ちゃんがどこから来るのか説明する ・卵子と精子が結合することで赤ちゃんができる
レベル2 9～12歳	どのように妊娠するのか、どのように妊娠を避けることができるのか説明する。基本的な避妊方法を確認する ・性交を避ける、避妊具を使うなど、意図しない妊娠を防ぐ方法がある ・コンドームや避妊具を正しく常に使用することで、意図しない妊娠や性感染症を防げる
レベル3 12～15歳	妊娠の兆候、胎児の発達と分娩（ぶんべん）の段階について説明する ・妊娠には検査で判定できる兆候や症状がある ・妊娠中の栄養不足、喫煙、アルコール摂取や薬物使用によって胎児に健康上のリスクがある
レベル4 15～18歳	生殖、性的機能、性的欲求の違いを区別する ・パートナーとの性的な関係において、双方の合意が必要 ・全ての人に生殖機能が備わっているわけではなく、不妊に取り組む方法がある

※「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」（明石書店）を参照

強制的性交容疑 加害者「身近な大人」傾向強く

神戸新聞 2018年8月4日

性犯罪を厳罰化する改正刑法が昨年7月に施行されてから1年が過ぎた。兵庫県警がこの間に強制的性交（旧強姦（ごうかん））の疑いで摘発した事件は38件で、加害者の71％は被害者の親族や友人など顔見知りだったことが3日、県警への取材で分かった。被害者の53％は未成年で、親らによる子どもへの性行為を罰するために新設された「監護者性交罪」の適用も4件あり、身近な大人が加害者となる傾向が浮かんた。（石川 翠）

「被害者は、誰にも助けを求めることができない状況で、一人で耐え続けるしかなかつ

た」

7月、神戸地裁。10代の娘に性的暴行を繰り返したとして監護者性交罪などに問われた40代男に、裁判長は懲役13年（求刑懲役15年）を言い渡した。

判決によると、拒否する娘に男は「母親に打ち明ければ離婚する」「進学費用を出すのは父親の自分だ」などと告げ、わいせつ動画を無理やり撮るなど加害行為をエスカレートさせた。

昨年7月施行の改正刑法は家庭などでの性的虐待を念頭に、親などの「監護者」が18歳未満の子どもに性的行為をした場合、暴行や脅迫がなくても罰する「監護者性交罪」を新設。強姦罪は「強制性交罪」に名称変更され、起訴には被害者の告訴が必要な「親告罪」の規定も削除された。県警はこの1年間、改正後に起きた強制性交事件とは別に、改正前の事件も強姦容疑などで22件を摘発、このうち12件は告訴を受けていないという。

県警によると、改正後に認知した強制性交事件は67件（29件は未解決）。被害者は未成年が29人に上り、改正で性別不問となったため男性1人も含まれた。20代は24人▽30代10人▽40代2人▽50代2人—だった。

摘発された38件のうち顔見知りによる事件が27件。加害者は、実の親や義理の親が5件▽きょうだいやその他の親族2件▽知人や友人、職場の同僚、近隣住人など20件—と続いた。

内閣府が全国の20歳以上の男女約3400人から回答を得た実態調査（3月発表）では、過去に性的被害を受けたと回答した164人のうち半数以上は「どこにも相談しなかった」とし、泣き寝入りする被害者が多いことがうかがえる。

県警は性犯罪被害の電話相談を24時間受け付ける。平日午前9時～午後5時45分は女性警察官が対応。レディースサポートラインTEL078・351・0110

■「監護者」の定義拡大を

【中京大の柳本祐加子教授（ジェンダー法学）の話】子どもが親から性的虐待を受けても、改正前は強姦罪より法定刑の軽い児童福祉法違反罪の適用にとどまるケースがあった。国は監護者性交罪を新設して厳しく対処する態度を示したが、学校の指導者などとも親と同様の力関係になりかねない。「監護者」の定義を広げる検討も必要だ。

■告訴不要、活用しやすく

【大阪大大学院の島岡まな教授（フランス刑法）の話】改正前は強姦罪が親告罪だったことで、加害者側から告訴を取り下げて示談にするよう迫られ、被害者がさらに傷つけられることもあった。先進国の中で日本はまだ遅れている部分も多いが、改正法で告訴が不要となり、活用しやすくなったことは評価できる。

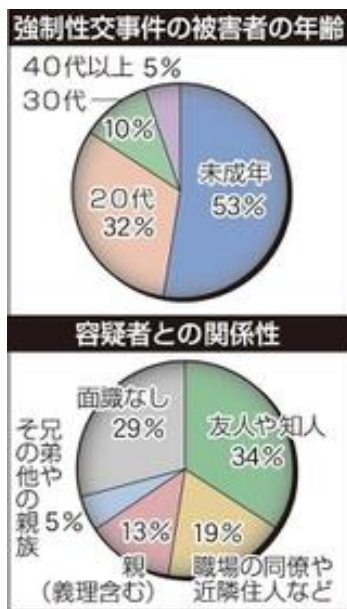
■性暴力被害者センター 支援員養成講座を開催

性犯罪被害者を必要な支援につなげる支援員を確保するため、尼崎市のNPO法人「性暴力被害者支援センター・ひょうご」（兵庫県立尼崎総合医療センター内）は、養成講座を9月～来年3月の計20回開く。

同法人の支援員は現在17人が登録。被害者の話を傾聴したり、病院での診断に付き添ったりしている。

講座は弁護士や産婦人科医、カウンセラーが講師を務め、被害者の心理や支援の方法などを学ぶ。

女性のみ募集し、登録する場合は面接を受ける。支援員を目指さない人も受講可。定員30人、資料代5千円。10日までにメール（sshien@1-kobe.com）などで申し込む。性暴力被害者支援センター・ひょうごTEL06・6480・1140



おもちゃの銃を持ったダウン症男性を警官が射殺

読売新聞 2018年08月03日

【ロンドン＝広瀬誠】スウェーデン紙エクスペッセン（電子版）によると、ストックホルムでおもちゃの銃を持っていたダウン症の男性（20）が2日、警察官に射殺された。検察当局は、射殺が違法行為にあたるか調べているという。

同紙によると、男性は2日早朝、小型の機関銃のようなプラスチック製のおもちゃを持って自宅から逃げ出した。警察は「銃を持った人がいる」との通報で駆けつけ、武器を捨てるよう求めたが、男性が「脅迫的な行動」を取ったため、射殺したという。男性の母親は同紙の取材に「3歳児のようだったのに、人を脅すなんて考えられない」と憤った。

社説：ゲーム障害 のめり込んでは危ない

中日新聞 2018年8月4日

長い夏休み中、オンラインやテレビでのゲームのやり過ぎに注意したい。健康を損ない、日常生活に支障を来す「ゲーム障害」を患うリスクがつかまとう。世界各国を悩ませる新たな精神疾患だ。

世界保健機関（WHO）は、病名と症状、分類を示す「国際疾病分類」に、依存症の一つとしてゲーム障害を加えた。新種の病気として認定したわけだ。来年五月の総会で採択され、二〇二二年一月に発効する見通しという。

ギャンブルやアルコール、薬物などの依存症と同様に、脳の機能に障害が生じる。ゲームで得られる快楽は、覚醒剤を投与されたのに匹敵するという指摘さえある。自らの意思では断ち切れなくなるから恐ろしい。

スマートフォンやタブレット端末の爆発的な普及は、世界規模でゲームへの依存度を強める結果を招いている。WHOによる病気としての認定を機に、国は実態把握を急ぎ、予防策や治療法の確立へ向けて環境を整えるべきだ。

ゲームで遊びたい衝動を抑えられず、日常活動より優先してしまう。健康や学業、仕事、対人関係などに悪影響が出てコントロールできない。こうした行動が一年続くと、ゲーム障害という。

WHOはゲーム愛好家の2～3%程度を依存症とみている。殊に心身共に発達途上の若い世代への広がり強く憂慮される。

厚生労働省研究班の五年前の調査では、ネット依存が疑われる中高生は五十二万人に上ると推計された。ほぼ十二人に一人の計算になる。その80%以上はオンラインゲームへの依存とみられている。

依存症に陥ると、人生設計が台無しになりかねない。

昼夜が逆転し、不登校や引きこもりになる。適応障害やうつ病などを併発する。課金がかさみ、金銭トラブルに巻き込まれる。深刻な問題が多岐にわたり連鎖するリスクが高まるという。

ゲーム障害の怖さについて、家庭や学校、地域社会で情報を共有することが重要だ。利用のルールを話し合い、予防につなげられないか。

依存症は「家族の病」とも呼ばれている。家庭内に安心できる居場所がないケースが目立つからという。つらい現実から避難し、傷ついた自己を癒やすために依存症に逃げ込んでしまうという構図のようだ。

ゲーム障害の研究は動きだしたばかりで、専門医の育成や医療機関の拡充が急務だ。ゲーム業界にも知恵を絞るべき責任がある。

